

**平成29年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金
(分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援事業)
事業化可能性調査の採択結果について**

平成29年7月11日

採択結果について

評価委員会での審議に基づいて厳正な審査を行い、以下の事業について採択が決定しました（採択決定日：平成29年7月11日）。
なお、今後の参考として、採択された案件で評価の高かった項目および不採択となった案件で評価の低かった項目に関する委員会からのコメントについても別紙に掲載しておりますので、ご参照ください。

平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業のうち構想普及支援構築事業） 事業化可能性調査 採択者一覧

採択事業者	申請地域	補助事業の名称
株式会社アーキテック・コンサルティング	静岡県浜松市	浜松市浜北区における分散型エネルギーリソースの群制御によるエネルギーマネジメントシステムの事業化検討調査
株式会社シーエナジー	静岡県浜松市	浜松市シビックコア地区における分散型エネルギー面的利用の事業化可能性調査
株式会社日建設計総合研究所	大阪府吹田市 他	複数キャンパスにおける分散型エネルギーシステムを活用したリソースアグリゲーター事業の事業化可能性調査
合同会社金沢市民発電所	石川県金沢市	竹のオンサイト木質バイオマス熱利用「竹熱事業化構想」
JFEエンジニアリング株式会社	青森県弘前市 他	青森県弘前市岩木川浄化センターを拠点としたエネルギーマネージメントの構築
株式会社日建設計総合研究所	大阪府大阪市	大阪市有施設等のエネルギーリソースを活用した面的利用事業化可能性調査
株式会社日建設計総合研究所	大阪府交野市	再生可能エネルギーとリユースバッテリーを活用した星田地区の地産地消型スマートタウン構想
中電技術コンサルタント株式会社	広島県三原市	工業団地におけるエリアエネルギーマネージメントを活用したスマート工業団地の構築
中電技術コンサルタント株式会社	広島県廿日市市	異業種工場間+住宅団地における分散型エネルギーシステムの構築と地域防災能力の向上
日本環境技研株式会社	兵庫県神戸市 他	阪神地域上水道施設における分散型面的エネルギー利用システム事業化可能性調査
株式会社国建	沖縄県宜野湾市	沖縄型スマートシティ実現に向けたエネルギーマネージメント事業化可能性調査
弘前ガス株式会社	青森県弘前市	弘前市分散型エネルギーシステム事業化可能性調査
株式会社日建設計総合研究所	東京都中央区	東京臨海部における海水熱等を利用した地域エネルギーシステムの事業化可能性に関する調査
株式会社日建設計総合研究所	東京都港区	芝浦地域における地産地消型エネルギーシステムの事業化可能性に関する調査
京葉瓦斯株式会社	千葉県松戸市	松戸駅周辺「新拠点ゾーン」における地域資源を活かしたスマートシティ構想事業化可能性調査
株式会社NTTデータ経営研究所	埼玉県深谷市	深谷市における分散型エネルギーの面的利用システム事業化可能性調査
株式会社エックス都市研究所	千葉県銚子市	銚子市の地場産業エネルギー需要特性を考慮したCEMS構築可能性調査
株式会社日建設計総合研究所	千葉県長生郡 他	リソル生命の森における郊外型スマートコミュニティ構築に向けた事業化可能性調査
株式会社サイエンス・クリエイト	愛知県北設楽郡	設楽町の森林資源を活用した地域資源循環型エネルギー供給システムの構築
株式会社シーエナジー	長野県小諸市	小諸市公共施設「低炭素まちづくり計画」推進に向けた事業化可能性調査
里山エナジー株式会社	熊本県阿蘇郡	温泉観光地区での木質等再生エネ熱の共同利用と熱融通事業化調査

＜参考＞

1. 採択された案件で評価の高かった項目に関する委員のコメント

評価項目	評価ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること。 地域性を活かし、効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存、新設エネ施設及び地域の面的エネルギーシステムを図る目的が明確である。 現状及び将来の在り方が明確に記載されている。特に多くのエネルギーシステムの導入を検討しながら、明確な将来の姿が描かれている。
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する具体的かつ詳細な調査であること。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象が具体的に計画されている。 関連する多数の調査項目が提示されている。
補助事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における実際の作業内容・作業量が具体的に記載されており、かつ実施体制、方法、スケジュールが効率的・実現可能なものであること。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に向けた十分な可能性検討ができるものと予想される。 詳細な分析が行われており、実現性が高いものと想定される。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> 事業化可能性調査実施後における事業化可能性が高いと見込まれること。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携が十分に構築されており、ワーキングでの検討がうまくいけば可能性が高い。 これまでの実績を考えれば十分可能性があるかと判断できる。

2. 不採択となった案件で評価の低かった項目に関する委員のコメント

評価項目	評価ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象地域の現状や課題、目指す分散型エネルギーシステムの姿が明確であること。 地域性を活かし、効果的な分散型エネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資金で自主的に調査すべき内容にとどまる。 調査の必要性が薄い。 参考事例が多数ある。 既に同類の事業に申請されている。
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理（エネルギーマネジメント）に関する具体的かつ詳細な調査であること。 	<ul style="list-style-type: none"> 概念的な申請内容である。 構想が外部依存的、計画自体が物語的表现である。 エネマネビジネスの基礎情報の収集と実態調査が主であり、具体性に欠ける。
補助事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における実際の作業内容・作業量が具体的に記載されており、かつ実施体制、方法、スケジュールが効率的・実現可能なものであること。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査の主体活動を外部依存している。 作業内容にたいして、従事者が過大に配置されている。 単なる調査に終わる可能性が高い。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> 事業化可能性調査実施後における事業化可能性が高いと見込まれること。 	<ul style="list-style-type: none"> 熱の需要家が距離的に遠く、熱導管の埋設が可能なのか不透明。 申請事業の性格からして、事業実施のためには構想段階から自治体参加が必須と考える。

以上